

※お申込みの際は、必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

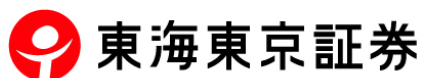
フィリピン株式オープン



追加型投信／海外／株式

販売用資料

目論見書のご請求・お申込みは…



〈販売会社〉

商号等 東海東京証券株式会社
金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第140号
加入協会 日本証券業協会
一般社団法人金融先物取引業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

設定・運用は…

大和投資信託

Daiwa Asset Management

〈委託会社〉

商号等 大和証券投資信託委託株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

当資料のお取り扱いにおけるご注意

- 当資料は大和証券投資信託委託株式会社が作成した販売用資料です。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。**
- 投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。

- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。
- 分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

(2017年11月)

大和投資信託からのメッセージ

私どもは、高い成長が期待されるフィリピンの株式に投資するファンドを提供させていただくこととしました。

フィリピンは、豊富な若年層人口などを背景に、内需主導の堅調な成長を続けております。新興国市場は市場環境の変化による影響を受けやすい側面もありますが、フィリピンの高い成長を取り込む当ファンドで、お客さまの資産形成の選択肢を広げていただきたいと考えています。

積極的な値上がり益を求めるお客さまで、このような趣旨をご理解いただけるお客さまの資産運用、資産形成の一助となれば幸いです。なお、最終的な商品の選択・購入にあたりましては、お客さまご自身でご判断くださいますようお願いいたします。



1 高い経済成長が続くフィリピンの株式に投資

- 2010年のアキノ政権発足以降、安定した国内情勢を背景に堅調に推移してきたフィリピン株式。今後、アキノ政権の政策を踏襲しつつ、インフラ整備に力を入れるドゥテルテ新政権下においても良好な株価パフォーマンスが期待されます。
- フィリピン経済は、ここ数年高い成長を続けており、今後も平均7%程度の成長率が予想されています。（IMF見通し）

2 フィリピン経済の原動力は、「豊富な若年層」と「高い英語力」

- フィリピンは若年層が多く、生産年齢人口の長期的な拡大が予想されています。
- 英語が公用語の一つであることから海外就労者が多く、彼らからの本国への送金が活発な国内消費につながっています。
- また、国民の高い英語力と人件費の安さといった強みを背景に、BPO^{*}産業がフィリピンの一大産業として成長しています。

* BPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）：企業が自社の業務の一部を外部に委託すること。
フィリピンは、海外企業からコールセンターやソフトウェア開発業務の委託先として注目されています。

3 ダイワ・アセット・マネジメント（シンガポール）が運用を担当

- 経済情勢や業界動向等の分析を行なうとともに、個別企業の財務状況、成長性、株価バリュエーション、流動性等を総合的に勘案してポートフォリオを構築します。

新政権下で注目が高まるフィリピン株式



- かつてフィリピンでは、政治の腐敗や汚職のまん延により不安定な国内情勢が続き、株式市場も長らく低迷が続きました。しかし、政治と経済の安定をめざしたベニグノ・アキノ政権を機にフィリピン社会は大きく変革し、国際社会からの評価の改善とともに株式市場は上昇しました。
- ドゥテルテ新政権は、アキノ前政権の政策を踏襲しつつ、治安・汚職対策やインフラ整備に一層注力するとしています。これまで以上に改革が進むことで、今後の株価パフォーマンスにも期待が高まります。

フィリピン株価指数の長期推移（現地通貨ベース）



※指数については、17ページ「当資料で使用した指数について」をご覧ください。

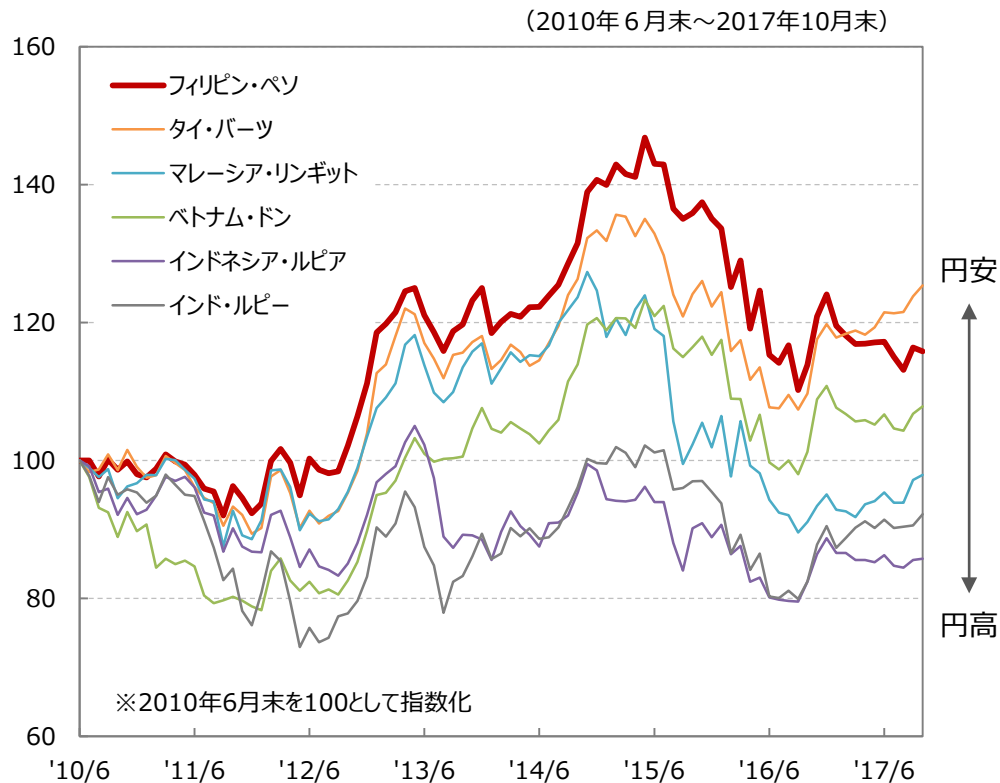
(出所) ブルームバーグ、各種資料

円ベースでも堅調なフィリピン株式

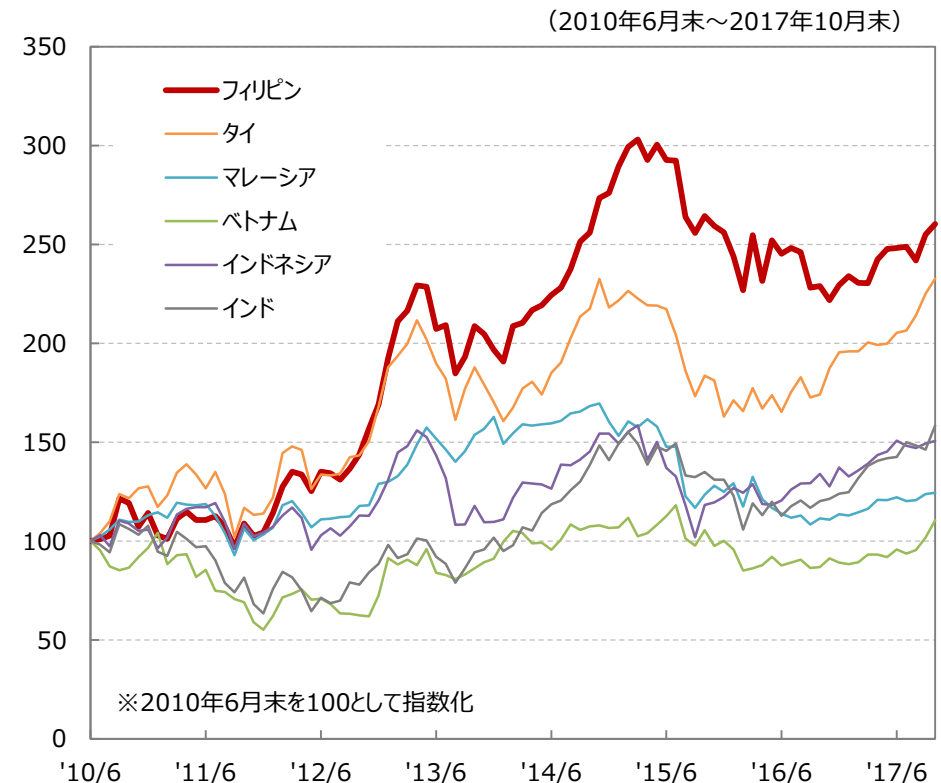


- 良好なファンダメンタルズやインフレ率の落ち着きを背景に、フィリピン・ペソはアジア主要国通貨の中で相対的に堅調に推移しています。
- アキノ政権以降、株価と為替がともに堅調であったことから、円ベースでみたフィリピンの株価指数はアジアの中でも良好なパフォーマンスとなりました。

為替レート（対円）の推移



株価指数パフォーマンス（円ベース）



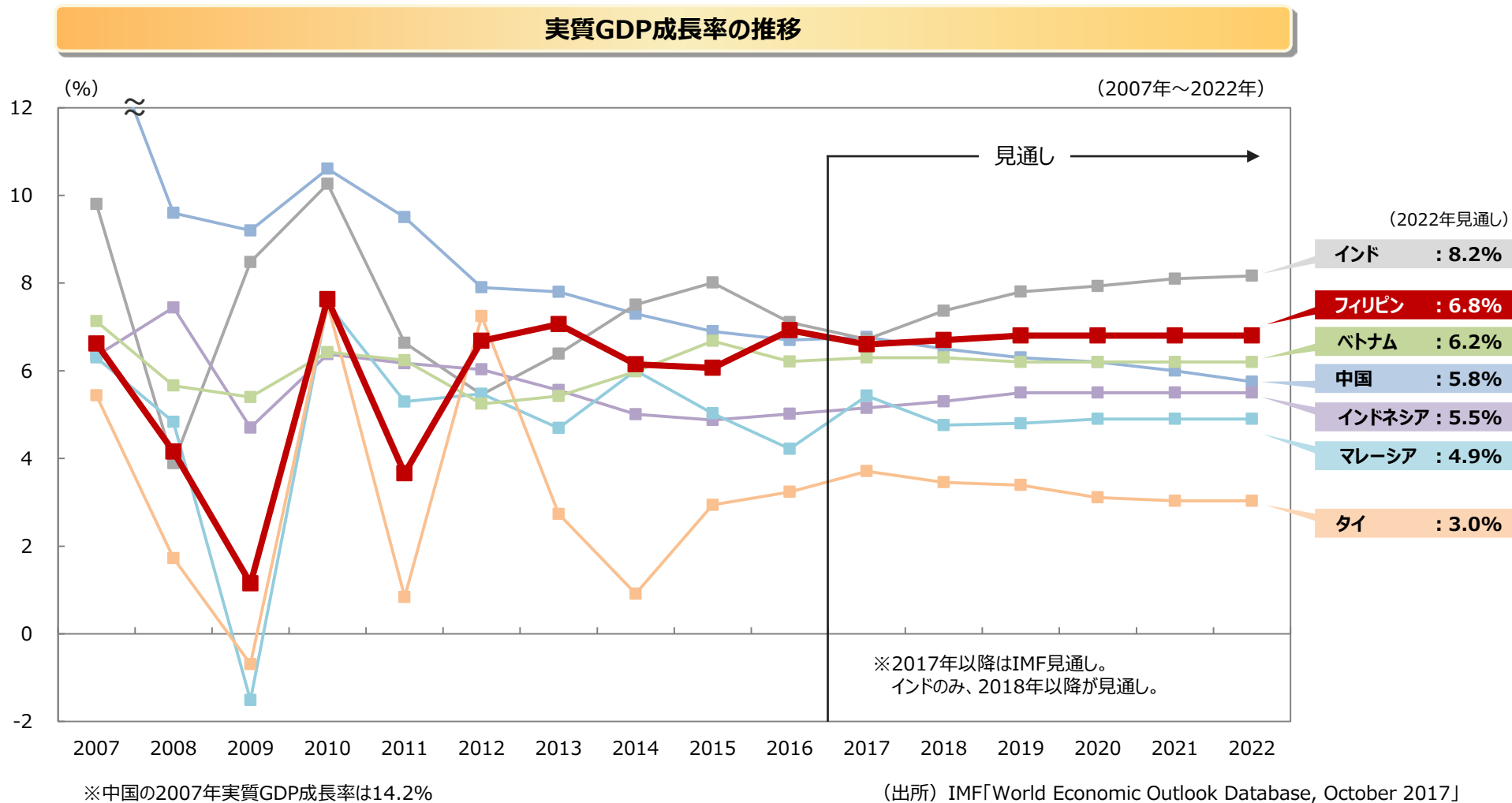
※指数については、17ページ「当資料で使用了した指数について」をご覧ください。

(出所) ブルームバーグ

高い経済成長が予想されるフィリピン



- フィリピン経済は、金融危機以降急速に回復し、実質GDP成長率はアジア主要国の中でも高い水準が続いています。
- 今後も平均7%程度の成長率が予想されているフィリピンは、アジア主要国の中でインドに次ぐ高い成長が予想されています。



フィリピン経済の特徴

(注) 下記の企業はあくまでも参考のために掲載したものであり、個別企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに組入れることを示唆・保証するものではありません。



- フィリピンは、海外就労者からの送金やBPO*産業といった独特の経済構造を柱に、内需主導で成長を続けるユニークな国です。
- 上場企業の大半を財閥グループが占めており、拡大を続けるショッピングモール事業や都市部を中心に進展する開発事業のほとんどは、財閥グループやその傘下にある子会社を中心にすすめられています。

海外に
就労

- ・豊富な生産年齢人口
- ・国民の高い英語力



海外就労者による本国への送金

看護師



エンジニア

送金資金
の大半が
消費へ



弁護士



送金額は、年間約**3**兆円
(フィリピンのGDPの約**10**%)
※2016年時点

財閥系の小売・流通企業が主体となり、大型ショッピングモールや百貨店、コンビニエンスストアの拡大が進んでいます。



例：SMグループ

首都圏に大商業複合施設を展開。

海外から
業務を受託

BPO*産業の成長



コールセンター



IT関連 (ソフトウェア開発)

ビジネスの
拡大に伴う
土地やビル開発
の必要性

首都マニラを中心に、財閥系の不動産デベロッパーやインフラ運営企業が主体となり、新しい商業ビルの建設や土地開発が進んでいます。



例：アヤラ・グループ

住宅開発や大型都市開発を展開。

* BPO (ビジネス・プロセス・アウトソーシング) : 企業が自社の業務の一部を外部に委託すること。

(出所) 各種資料

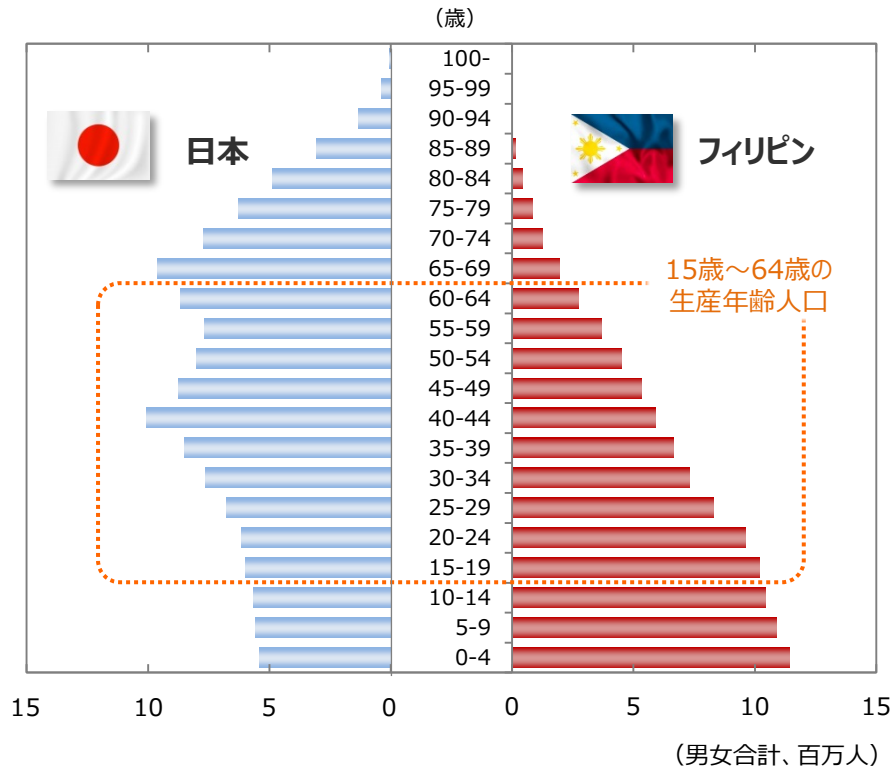
アジア最長クラスの人口ボーナス期



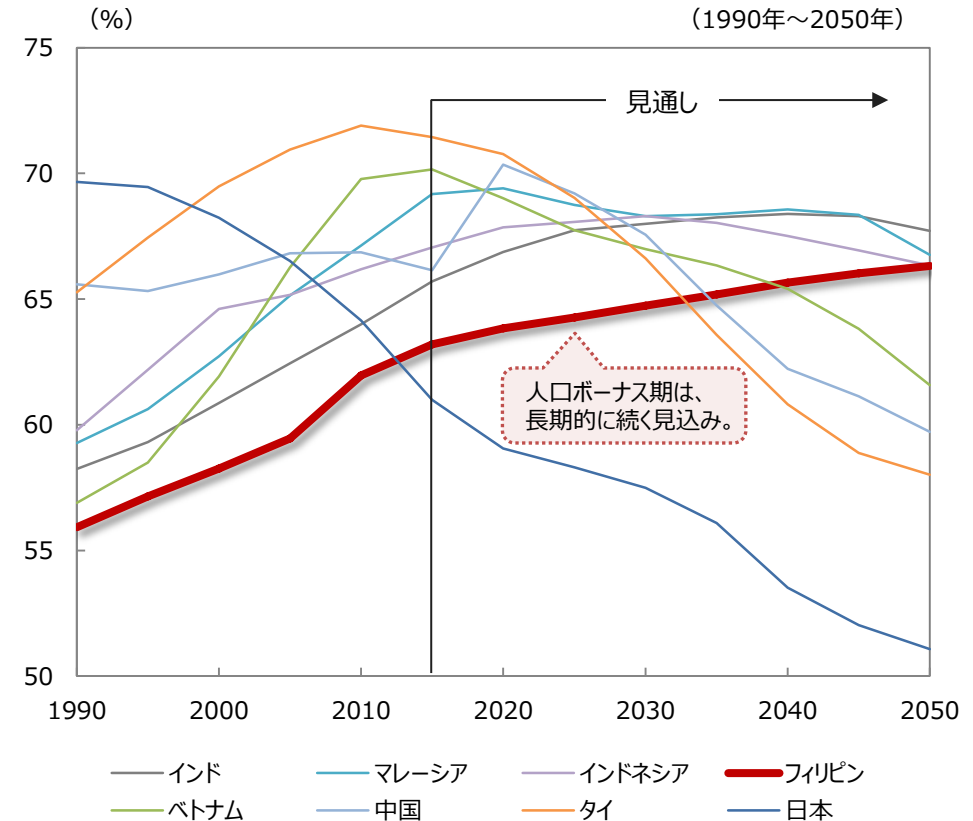
- フィリピンの平均年齢はアジア諸国の中でも若く、豊富な若年層を有しています。
- フィリピンの人口ボーナス期*は、インドや中国よりも長く続くことが予想されています。

* 人口ボーナス期：総人口に占める生産年齢人口（15歳～64歳の人口）の比率が増加する時期のこと。一般的に、人口ボーナス期にはその国の経済成長力が高まるといわれています。

人口ピラミッド（2015年時点）



生産年齢人口比率の推移



（出所）国際連合「World Population Prospects The 2017 Revision」

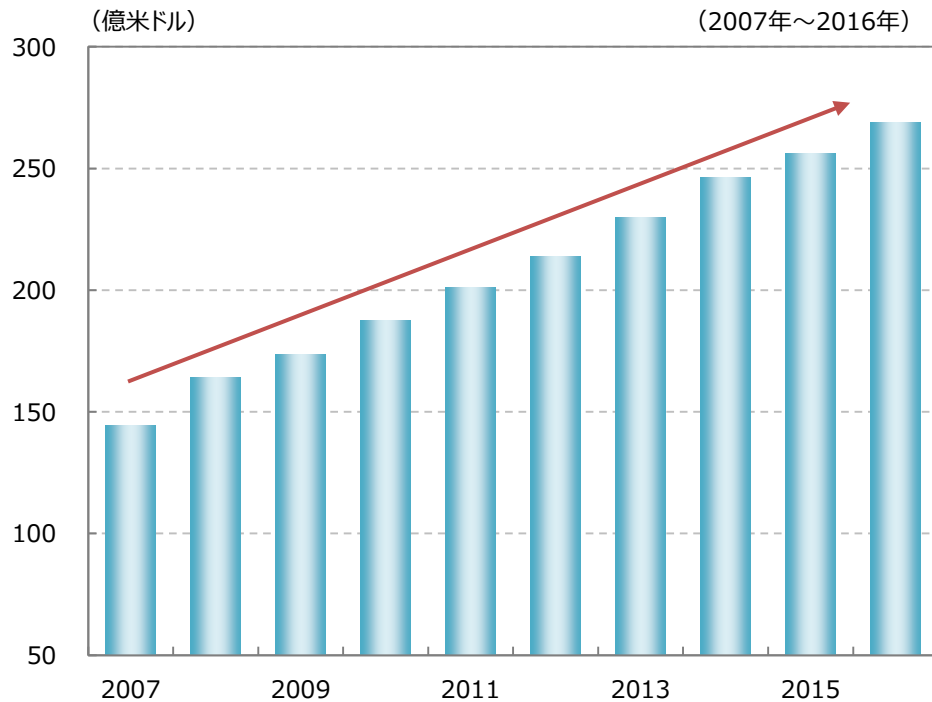
国民の高い英語力を強みとしたフィリピン経済



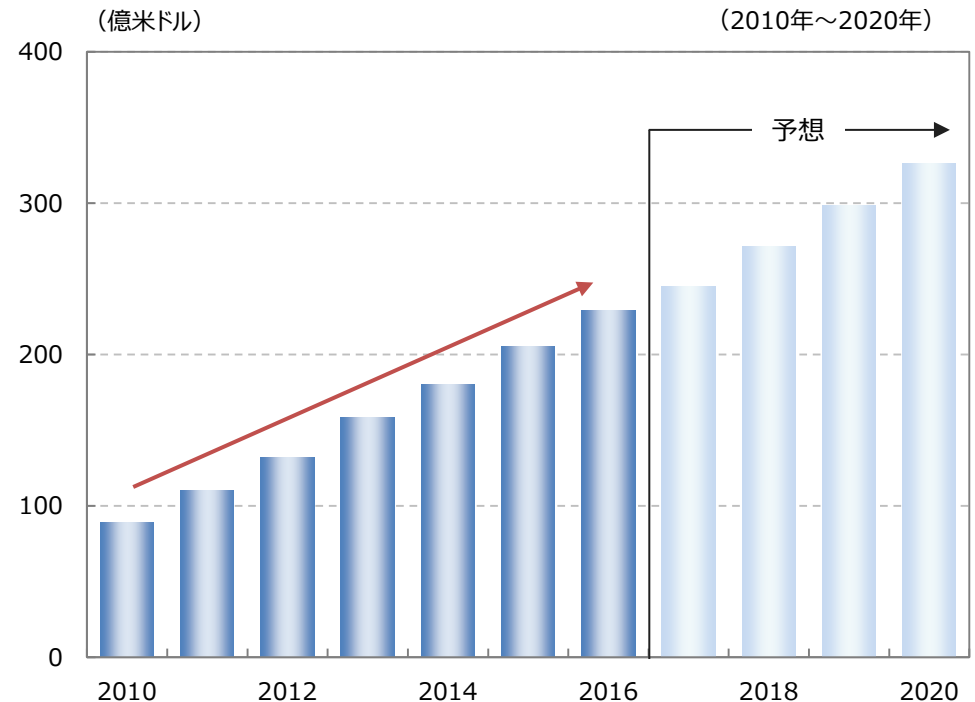
- フィリピンは英語を公用語の一つとしており、国民の高い英語力がフィリピン経済の強みとなっています。
- 実際に海外就労者から送金される年間約3兆円もの資金が、活発な個人消費につながっています。
- また、フィリピンの一大産業として成長しつつあるBPO^{*}産業の拡大に伴い、国内では新たな雇用の創出や都市部の開発がすすんでいます。

* BPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）：企業が自社の業務の一部を外部に委託すること。

海外就労者による本国への送金額



フィリピンのBPO産業（IT関連）の規模



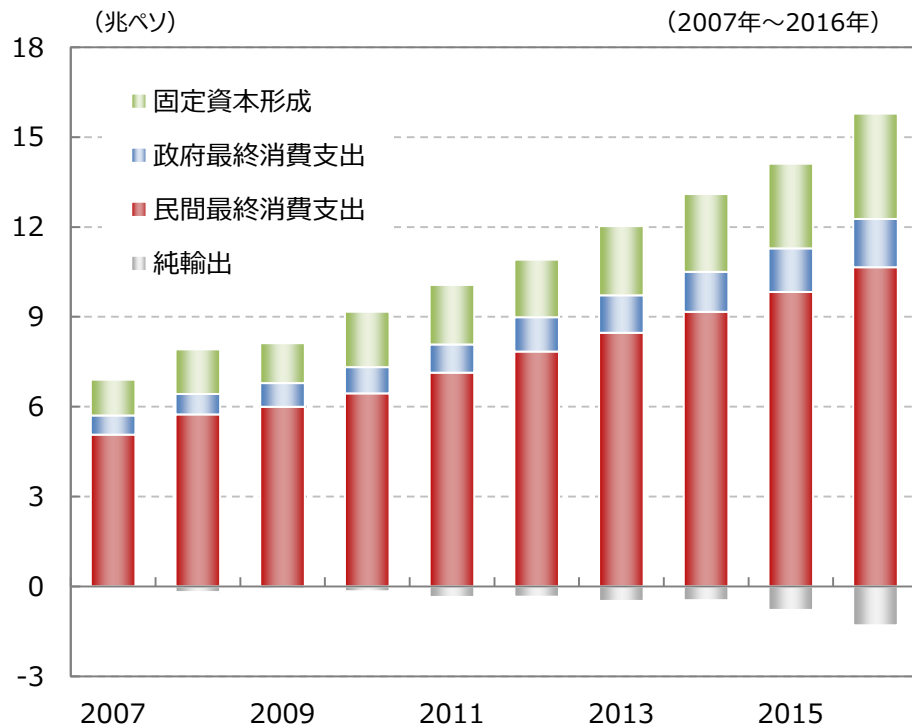
(出所) フィリピン中央銀行、各種資料

活発な国内消費がフィリピン経済をけん引

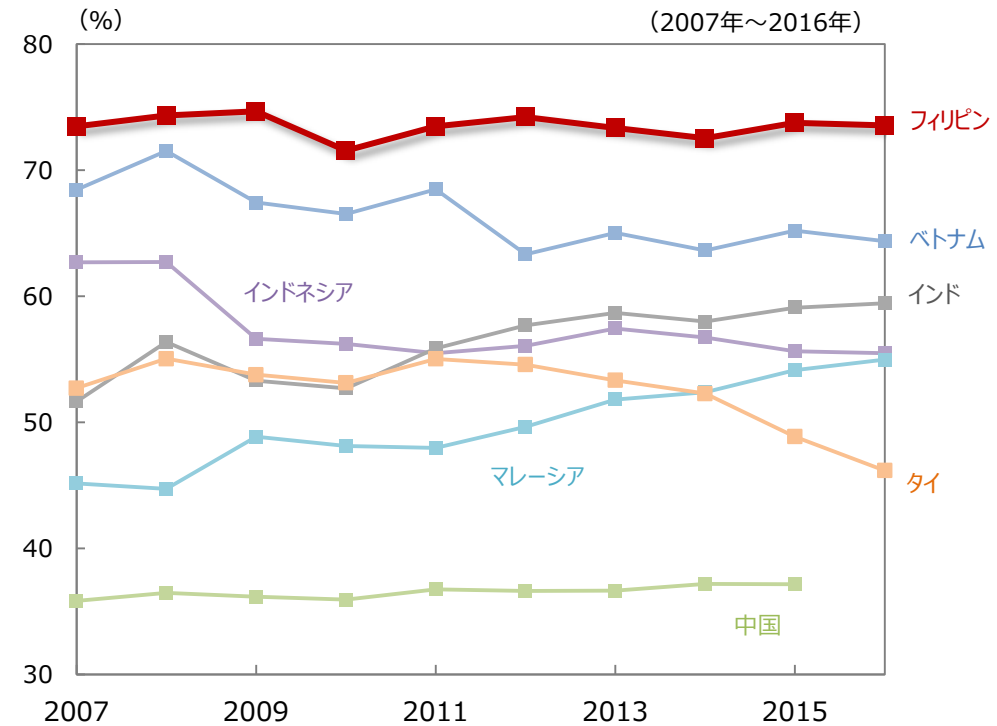


- フィリピンの高い経済成長は活発な国内消費にけん引されており、名目GDPにおける民間最終消費支出はその割合を高水準に維持したまま、年々その額を拡大させています。
- 個人消費を表す『家計最終消費支出』も、対GDP比でアジア主要国の中では最も高い水準で推移しています。

フィリピンの名目GDPの内訳推移



家計最終消費支出（対GDP比）の推移



※中国は、2015年までのデータ。

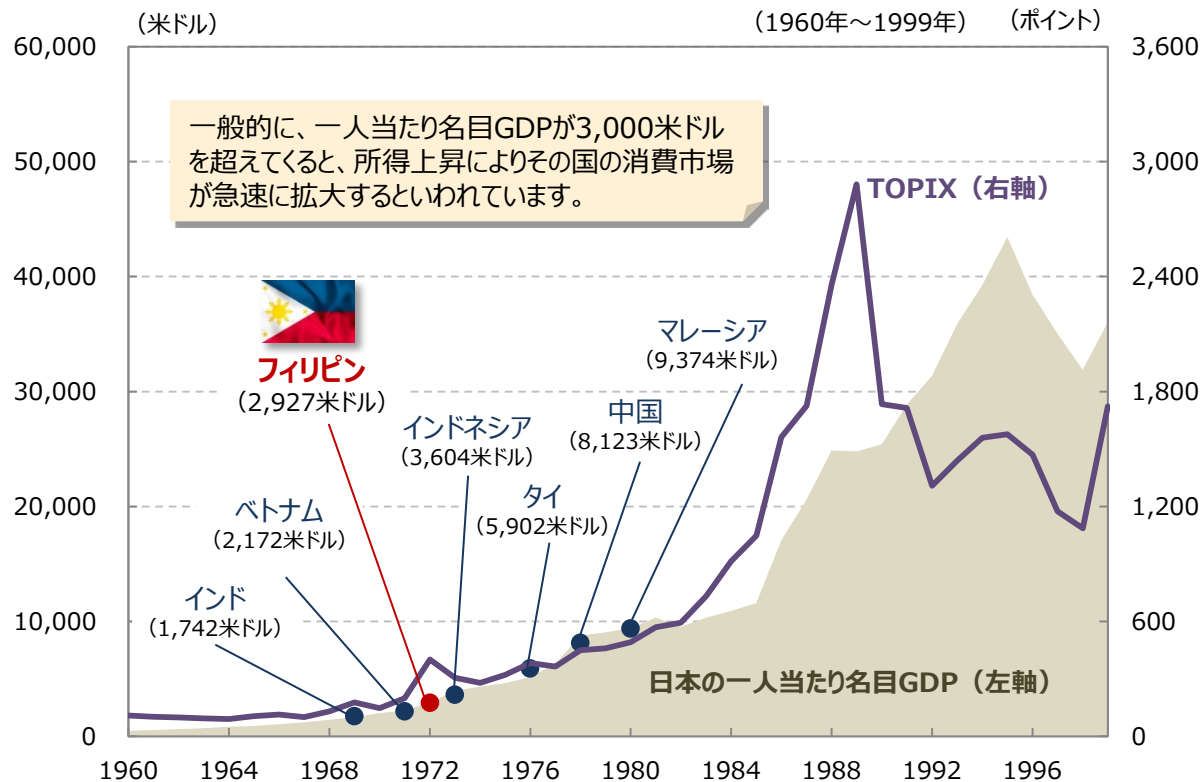
(出所) 世界銀行、フィリピン国家統計局

消費拡大の重要な節目を突破しつつあるフィリピン



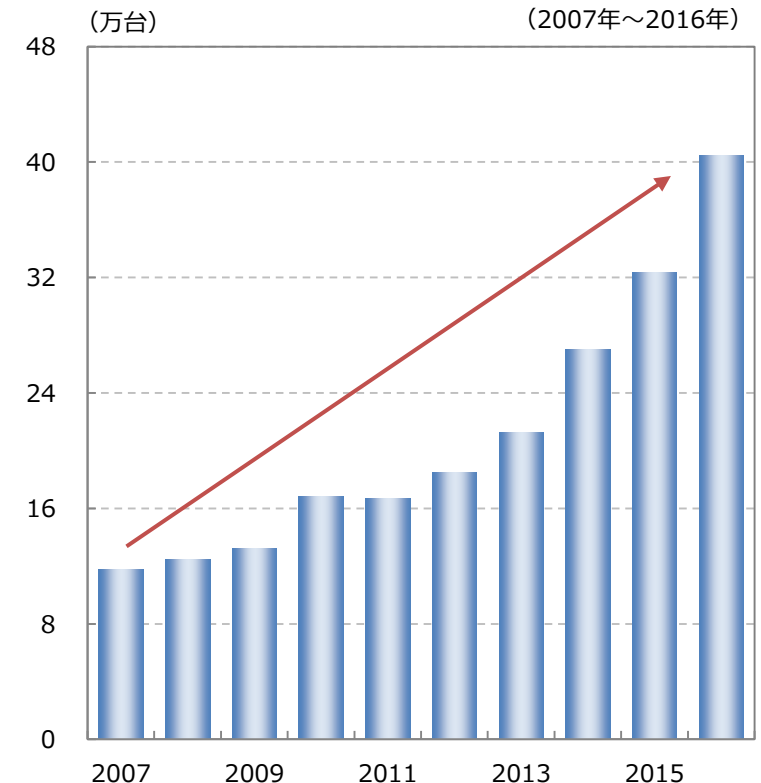
- フィリピンは、一般的に消費が急拡大するといわれる『一人当たり名目GDP 3,000米ドル』のボーダーラインを近く突破する見込みであり、今後も旺盛な国内消費がフィリピン経済をけん引していくことが予想されます。
- 例えばフィリピン政府が注力している自動車市場においても、今後3,000米ドルのボーダーラインを超えてくることで、一層の販売台数増加が期待されます。

日本の株価・一人当たり名目GDPの推移とアジア諸国の現在の位置



※アジア諸国の一人当たり名目GDPは、2016年時点の実績値。(インド、ベトナム、タイのみ見直し。)

フィリピンの自動車販売台数の推移



(出所) フィリピン自動車工業会、ブルームバーグ、IMF「World Economic Outlook Database, October 2017」

参考銘柄のご紹介

(注) 下記の企業はあくまでも参考のために掲載したものであり、個別企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに組入れることを示唆・保証するものではありません。



アヤラ・ランド (業種：不動産)

企業概要

フィリピンの財閥グループ『アヤラ・グループ』傘下の、最大手不動産デベロッパー。住宅開発販売、オフィス賃貸、モール運営まで幅広い事業を手がける。

着目点

オフィス賃貸やモール運営などの安定収益事業と住宅開発販売事業のバランスが取れている。また、住宅開発用の広大な土地を保有しており、政府が進めるインフラ整備の進展で地価の上昇が見込まれることから、今後も安定的な成長が期待される。

ジョリビー・フード (業種：一般消費財・サービス)

企業概要

1978年創立のファストフード・チェーン最大手。旗艦ブランドの「Jollibee」はフィリピン人のソウルフードともなっており、国内店舗数は約1,000店舗にのぼる。米国やアジア、中東にも展開している。

着目点

活発な国内消費の恩恵を受けることが見込まれる。また、海外就労者のさらなる増加を見据えて積極的な海外展開を行っており、特に中国やベトナムなどの成長市場の貢献により、継続的な業績拡大が見込まれる。

株価とEPSの推移



※業種は、世界産業分類基準 (GICS) による分類。

株価とEPSの推移

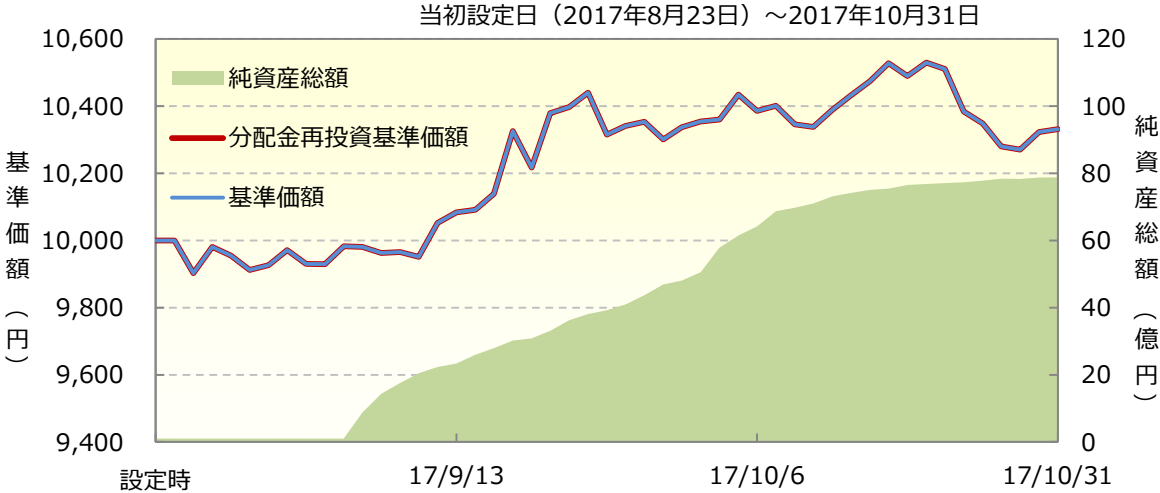


(出所) ブルームバーグ

設定来の運用状況（基準日：2017年10月31日）



基準価額・純資産の推移



2017年10月31日現在

基準価額	10,331円
純資産総額	78億円

※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。

※基準価額の計算において、運用管理費用（信託報酬）は控除しています（「ファンドの費用」をご覧ください）。

※初回決算期が到来していないため、分配金は記載していません。分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

主要な資産の状況

※比率は純資産総額に対するものです。

資産別構成		
資産	銘柄数	比率
外国株式	32	93.0%
コール・ローン、その他		7.0%
合計	32	100.0%
国・地域別構成		
国・地域名		比率
フィリピン		93.0%
通貨別構成		
通貨		比率
フィリピン・ペソ		92.6%
日本円		7.4%

株式 業種別構成		合計93.0%
業種名	比率	
金融	25.9%	
不動産	22.4%	
資本財・サービス	18.1%	
一般消費財・サービス	8.2%	
生活必需品	8.1%	
公益事業	3.8%	
電気通信サービス	3.0%	
素材	1.9%	
エネルギー	1.7%	

組入上位10銘柄			合計56.5%
銘柄名	業種名	比率	
SMプライム・ホールディングス	不動産	8.5%	
バンコ・デ・オロ・ユニバンク	金融	7.8%	
アヤラ・コーポレーション	金融	7.5%	
アヤラ・ランド	不動産	6.7%	
SMインベストメンツ	資本財・サービス	6.1%	
ジョリビー・フード	一般消費財・サービス	5.0%	
セキュリティ・バンク	金融	3.9%	
メガワールド	不動産	3.8%	
JGサミット・ホールディングス	資本財・サービス	3.7%	
メトロ・パシフィック・インベストメンツ	金融	3.6%	

※業種名は、原則としてS&PとMSCI Inc.が共同で作成した世界産業分類基準（GICS）によるものです。

※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

当資料中のいかなる内容も将来の成果を示唆・保証するものではありません。

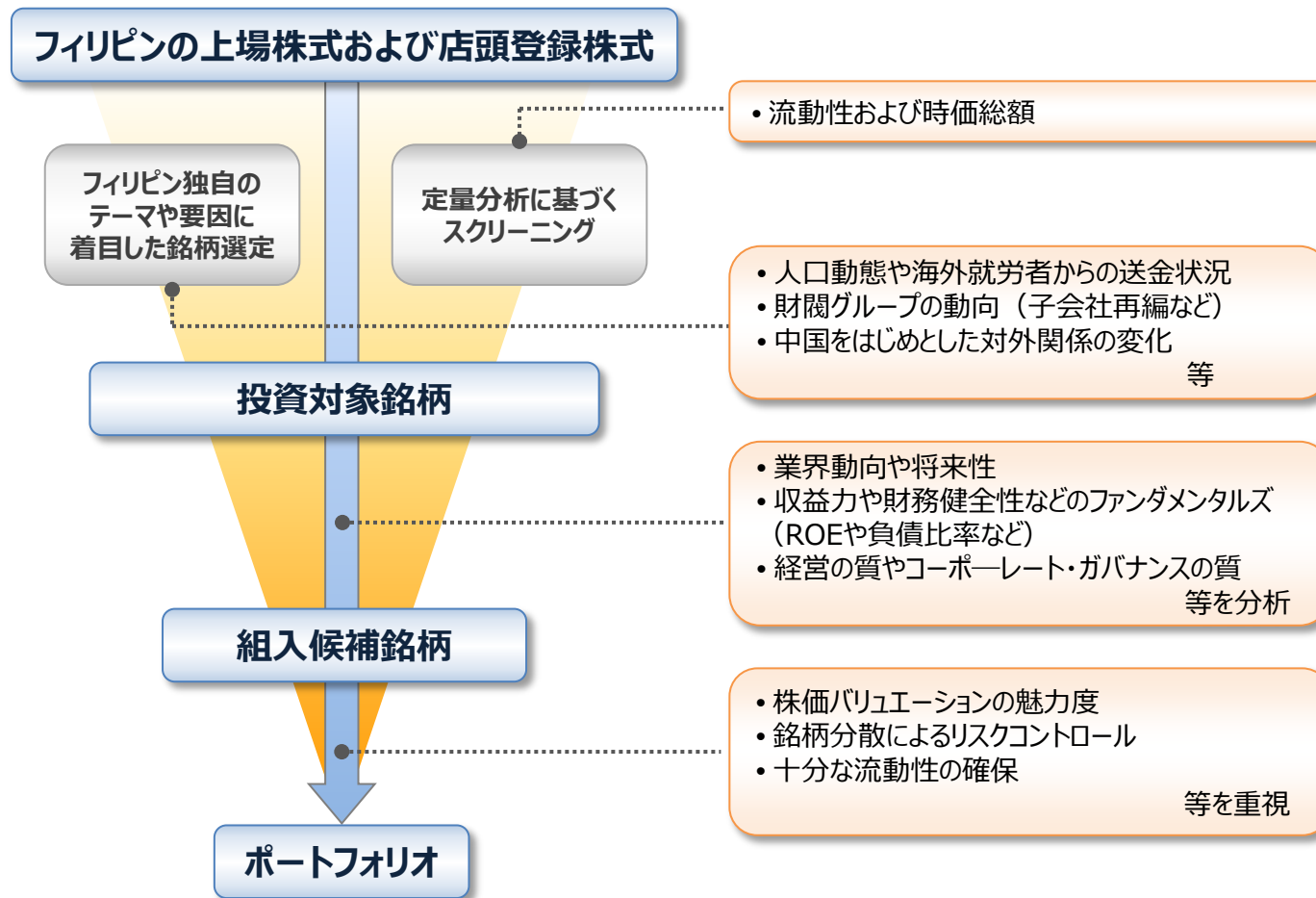
※表紙の「当資料のお取り扱いにおけるご注意」をご覧ください。12

ポートフォリオの構築プロセス



- 当ファンドは、経済情勢や業界動向等の分析を行なうとともに、個別企業の財務状況、成長性、株価バリュエーション、流動性等を総合的に勘案してポートフォリオを構築します。

《ポートフォリオ構築のプロセス》



※上記ポートフォリオ構築のプロセスは2017年6月末現在のものであり、今後見直す場合があります。

(ご参考①) インフラ投資の加速で期待される海外直接投資の増加



- 長らく続いた政治的混乱により、フィリピンのインフラは量・質ともに大幅に不足しており、海外直接投資を妨げる大きな要因の一つとなっています。
- ドゥテルテ大統領は、インフラ整備には特に注力するとしており、今後6年間で約 8 兆 4,000 億ペソ（約 18.5 兆円*）のインフラ支出を計画しています。財源確保のための税制改革も同時に進めており、現実的なアプローチからは大統領の意気込みが感じられます。
- インフラ整備の進展により海外からの直接投資が今後増加していくことが期待されます。

*1ペソ=2.2円（2017年10月末時点）で円換算

ドゥテルテ新政権のインフラ拡充計画

脆弱な公共インフラを改善し、7～8%の経済成長をめざす

新政権の具体的なインフラ計画

税制改革実施
による財源確保



日本や中国からの
経済援助も活用

- 2017年度のインフラ予算：約8,600億ペソ
- 2022年までのインフラ計画：約 8 兆 4,000 億ペソ



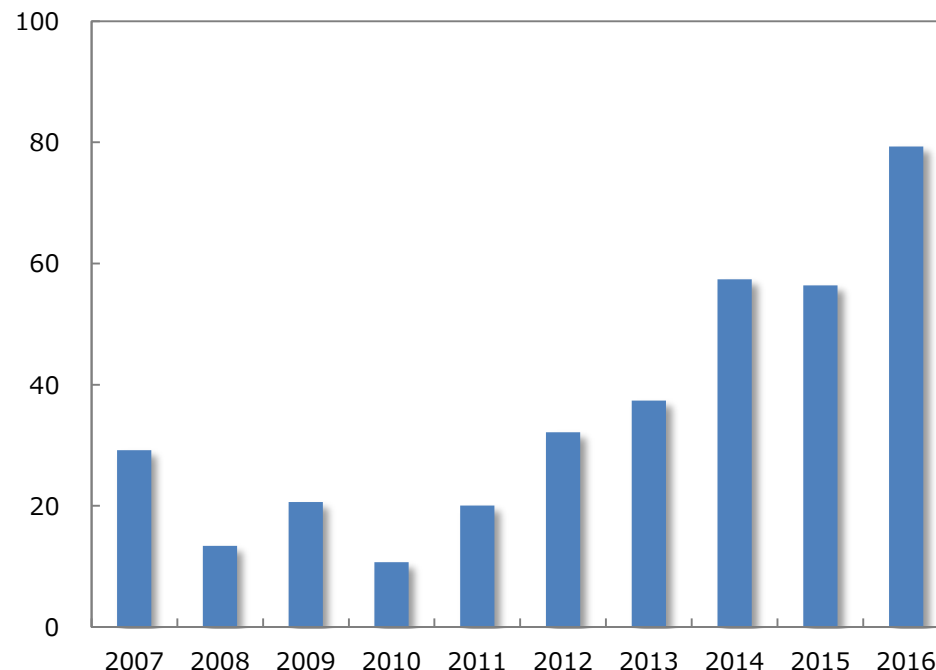
〈目標〉

2022年までにインフラ支出を対GDP比7%程度にまで引き上げ
（2015年是对GDP比4%程度）

海外からフィリピンへの純直接投資の推移

（億米ドル）

（2007年～2016年）



（出所）世界銀行、ブルームバーグ、各種資料

(ご参考②) フィリピンの基礎情報



- フィリピンは大小約7,000の島々からなる島国で、日本の8割程度の国土に約1億人の国民を擁しています。
- 2016年6月にはドゥテルテ新政権が誕生し、政策動向に注目が集まっています。
- フィリピン唯一の証券取引所はフィリピン証券取引所で、フィリピン株式市場の市場規模は約31兆円となっています。

フィリピンの基礎情報



国名	フィリピン共和国
面積	299,404平方キロメートル。 7,109の島々がある。
人口	約1億98万人 (2015年フィリピン国勢調査)
首都	マニラ

公用語	フィリピン語および英語
通貨	ペソ
政治体制	立憲共和制
元首	ロドリゴ・ドゥテルテ大統領

フィリピンの株式市場について

《 アセアン各国の株式市場概況 》

(2017年9月末時点)

	市場規模	上場銘柄数
フィリピン	31.1兆円	269
タイ	56.6兆円	670
ベトナム	11.3兆円	718
インドネシア	54.2兆円	556
マレーシア	47.7兆円	901

※2017年9月末時点の為替レートで円換算しています。

フィリピン証券取引所

1927年設立のマニラ証券取引所と1963年設立のマカティ証券取引所が合併し、1993年にフィリピン証券取引所が設立されました。

(出所) 外務省、ブルームバーグ、フィリピン証券取引所、World Federation of Exchanges

ファンドの特色



1

フィリピンの株式に投資します。

※株式…DR（預託証券）を含みます。

- ◆ 株式への投資にあたっては、フィリピンの経済情勢や業界動向等の分析を行なうとともに、個別企業の財務状況、成長性、株価バリュエーション、流動性等を総合的に勘案してポートフォリオを構築します。

2

フィリピンの株式の運用は、ダイワ・アセット・マネジメント（シンガポール）リミテッドが行ないます。

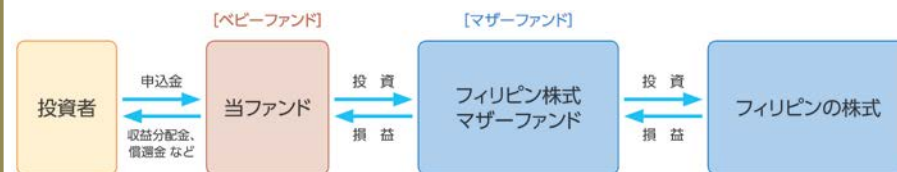
- ◆ マザーファンドにおける外貨建資産の運用にあたっては、ダイワ・アセット・マネジメント（シンガポール）リミテッドに運用の指図にかかる権限の一部を委託します。

ダイワ・アセット・マネジメント（シンガポール）リミテッドについて

- ダイワ・アセット・マネジメント（シンガポール）リミテッド（所在地：シンガポール）は、1994年にシンガポールにおいて設立された会社で、大和証券投資信託委託株式会社の海外現地法人です。
- アジア株式の運用・調査業務などを行なっています。

ファンドの仕組み

- 当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。ファミリーファンド方式とは、投資者のみなさまからお預かりした資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。



※ マザーファンドの受益証券の組入比率は、通常の状態 で高位に維持することを基本とします。
※ マザーファンドにおける株式の組入比率は、通常の状態 で高位に維持することを基本とします。
※ 為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。

※ 大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用が行なわれないことがあります。

《分配について》

毎年2月22日および8月22日（休業日の場合、翌営業日）に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。

※ 第1計算期間は、平成30年2月22日（休業日の場合、翌営業日）までとします。

分配方針

- ◆ 分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます）等とします。
- ◆ 原則として、基準価額の水準およびポートフォリオの流動性等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。

投資リスク、当資料で使用した指数について



基準価額の変動要因

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。
- 投資信託は預貯金とは異なります。

主な変動要因	※基準価額の変動要因は、下記に限定されるものではありません。
株価の変動 (価格変動リスク・信用リスク)	株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等を反映して変動します。発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。 当ファンドは、特定の業種および銘柄への投資比率が高くなることもあり、市場動向にかかわらず基準価額の変動が大きくなる可能性があります。 新興国の証券市場は、先進国の証券市場に比べ、一般に市場規模や取引量が小さく、流動性が低いことにより本来想定される投資価値とは乖離した価格水準で取引される場合もあるなど、価格の変動性が大きくなる傾向が考えられます。
為替変動リスク	外貨建資産については、資産自体の価格変動のほか、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向に進んだ場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。 特に、新興国の為替レートは短期間に大幅に変動することがあり、先進国と比較して、相対的に高い為替変動リスクがあります。
カントリー・リスク	投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落したり、方針に沿った運用が困難となることがあります。 新興国への投資には、先進国と比べて大きなカントリー・リスクが伴います。
その他	解約資金を手当てするため組入証券を売却する際、市場規模や市場動向によっては市場実勢を押下げ、当初期待される価格で売却できないこともあります。 この場合、基準価額が下落する要因となります。

その他の留意点

当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

リスクの管理体制

委託会社では、取締役会が決定した運用リスク管理に関する基本方針に基づき、運用本部から独立した部署および会議体が直接的または間接的に運用本部へのモニタリング・監視を通し、運用リスクの管理を行ないます。委託会社は、運用委託先とファンド運営上の諸方針を反映している運用委託契約に基づく投資ガイドラインを締結し、運用の状況、投資ガイドラインの遵守状況等をモニタリングします。

【当資料で使用した指数について】
※フィリピン株価指数：MSCIフィリピン、タイ株価指数：MSCIタイ、マレーシア株価指数：MSCIマレーシア、ベトナム株価指数：MSCIベトナム、インドネシア株価指数：MSCIインドネシア、インド株価指数：MSCIインド
※MSCI インデックスはMSCI Inc.が開発した指数です。MSCI公表データに関する著作権、知的財産権、その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。
※TOPIXは株式会社東京証券取引所が算出・公表などの権利を有する指数です。

ファンドの費用



※くわしくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

お客さまが直接的に負担する費用

	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 〈上限〉 <u>3.24%（税込）</u>	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、 取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—

お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

	料率等	費用の内容
運用管理費用 （信託報酬）	<u>年率1.7604%（税込）</u>	運用管理費用の総額は、毎日、信託財産の純資産総額に対して 左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎計算期末 または信託終了のときに信託財産中から支弁します。
その他の費用・ 手数料	「その他の費用・手数料」については、運用状況等によ り変動するため、事前に料率、上限額等を示すこと ができません。	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプ ション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等 を信託財産でご負担いただきます。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問い合わせください。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

お申込みメモ



購入単位	最低単位を1円単位または1口単位として販売会社が定める単位
購入・換金価額	購入および換金申込受付日の翌営業日の基準価額（1万口当たり）
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。
申込受付中止日	① フィリピン証券取引所またはシンガポール証券取引所のいずれかの休業日 ② ①のほか、一部解約金の支払い等に支障を来すおそれがあるとして委託会社が定める日 （注）申込受付中止日は、販売会社または委託会社にお問合わせください。
申込締切時間	午後3時まで（販売会社所定の事務手続きが完了したもの）
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行なうために大口の換金申込みには制限があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情（投資対象国における非常事態による市場の閉鎖または流動性の極端な減少ならびに資金の受渡しに関する障害等）が発生した場合には、購入、換金の申込みの受け付けを中止すること、すでに受付けた購入の申込みを取消すことがあります。
信託期間	平成34年8月22日まで（平成29年8月23日当初設定） 受益者に有利であると認めるときは、受託会社と合意のうえ、信託期間を延長できます。
繰上償還	次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了させること（繰上償還）ができます。 ・受益権の口数が30億口を下回ることとなった場合 ・信託契約を解約することが受益者のために有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
決算日	毎年2月22日および8月22日（休業日の場合、翌営業日） （注）第1計算期間は、平成30年2月22日（休業日の場合、翌営業日）までとします。
収益分配	年2回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。 （注）当ファンドには、「分配金再投資コース」と「分配金支払いコース」があります。 なお、お取扱い可能なコースおよびコース名については異なる場合がありますので、販売会社にお問合わせください。
信託金の限度額	500億円
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。配当控除、益金不算入制度の適用はありません。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。 なお、当ファンドの非課税口座における取扱いの販売会社により異なる場合がありますので、くわしくは、販売会社にお問合わせください。 ※税法が改正された場合等には変更される場合があります。

〈受託会社〉ファンドの財産の保管および管理を行なう者
株式会社りそな銀行

〈委託会社〉ファンドの運用の指図を行なう者
大和証券投資信託委託株式会社

- お電話によるお問合わせ先 フリーダイヤル 0120-106212（営業日の9:00～17:00）
- ホームページアドレス <http://www.daiwa-am.co.jp/>